

メキシコ政治情勢（6月）

〈概要〉

【内政】

- ・ 2日，全国6州で地方選挙が実施された。
- ・ 4日，エル・フィナンシエロ紙は，ロペス・オブラドール大統領の支持率，墨米関係に対する世論調査結果を発表した。
- ・ 8日，ロペス・オブラドール大統領は，ティファナにおいて，「メキシコの尊厳擁護と米国民との友好のための団結式典」を開催した。
- ・ 14日，ギジェン移民局長官が辞任した。
- ・ 14日，エブラル外相及びマルケス経済相は，連邦上院において墨米合意に関する説明を行った。
- ・ 19日，連邦上院において米墨加新協定（USMCA／T-MEC）が賛成多数で承認された。
- ・ 27日，連邦下院において「国家開発計画2019－2024」が承認された。
- ・ 30日，ロペス・オブラドール大統領出席の下，国家警備隊発足公式式典が開催された。

【外交】

- ・ 7日，トランプ大統領が発表していたメキシコに対する関税措置に関し，墨米政府は移民対策強化のための措置を盛り込んだ合意文書（共同声明）を発表した。
- ・ 11日，ロペス・オブラドール大統領は，墨米合意を実行するための移民対策特別委員会の設置を発表した。
- ・ 14日，レジェス・ラテンアメリカ・カリブ担当外務次官は，メキシコ市において，ホンジュラス外務次官と会合を行った。
- ・ 19日，エブラル外相は，ニューヨークを訪問し，中米統合的開発計画に関して，グテーレス国連事務総長と会談を行った。
- ・ 20日，ロペス・オブラドール大統領は，訪墨したブケレ・エルサルバドル大統領とともに中米統合的開発計画プログラムの開始式典を行った。
- ・ 28～29日，エブラル外相及びウルスア大蔵公債相は，大統領代理としてG20サミットに出席した。

〈内政〉

1 2019年地方選挙（6月2日実施）

（1）プエブラ州

- （ア）州知事選挙（前州知事の事故死による臨時選挙）：ミゲル・バルボサ国家再生運動（MORENA 他）候補が当選（得票率44.58%）
- （イ）市長選挙（5市）：制度的革命党（PRI）4市，MORENA 他1市

(2) バハ・カリフォルニア州

(ア) 州知事選挙：ハイメ・ボニージャ MORENA 他候補が当選（得票率 50.61%）

(イ) 州議会選挙（全 25 議席）：MORENA 17 議席（比例代表 8 議席については未定）

(ウ) 市長選挙（全 5 市）：MORENA 5 市

(3) ドゥランゴ州

市長選挙（全 39 市）：国民行動党（PAN）18 市，PRI 16 市，MORENA 2 市，市民運動（MC）1 市，労働党 1 市，地方政党 1 市

(4) アグアスカリエンテス州

市長選挙（11 市）：PAN 5 市，緑の党 2 市，MORENA 1 市，PRI 1 市，民主革命党（PRD）1 市，労働党 1 市

(5) タマウリパス州

州議会選挙（全 36 議席）：PAN 21 議席，MORENA 1 議席（比例代表 14 議席については未定）

(6) キンタナロー州

州議会選挙（全 25 議席）：MORENA 13 議席，PAN 5 議席，PRI 2 議席，緑の党 1 議席，MC 1 議席，PRD 1 議席，地方政党「キンタナローの信頼」1 議席，地方政党「真性社会運動」1 議席

2 ロペス・オブラドール大統領の支持率等に関する世論調査

4 日付当地「エル・フィナンシエロ」紙は、ロペス・オブラドール大統領の支持率、墨米関係に対する世論調査結果を発表した（同紙による独自調査。6 月 1～2 日に実施。全国約 400 名に対する電話調査形式）。

(1) ロペス・オブラドール大統領支持率（カッコ内は前回調査時（5 月 25 日）の数字）

支持する：72%（67%）

支持しない：25%（31%）

(2) 米国政府からの圧力に関する設問

(ア) 墨政府が不法移民を阻止するまで、米国へ輸出する墨製品に対し 5%の関税を賦課するというトランプ米大統領の決定について知っているか。

知っている：56%/知らない：42%/無回答：2%

(イ) 同措置は、メキシコと米国のどちらにより損害をもたらすと思うか。

メキシコへの損害が大きい：39%

米国への損害が大きい：23%

両国に損害をもたらす：36%

わからない：2%

(ウ) トランプ大統領は、メキシコに対する通商圧力を継続すると思うか。もしくは譲歩すると思うか。

継続する：52%／譲歩する：41%／わからない：7%

- (エ) トランプ大統領の圧力に対し、メキシコ人は団結し、ロペス・オブラドール大統領を支援しなければいけないと考えるか。それとも米国政府の措置とは関係なく、各人の政治思想・姿勢の違いを維持すべきだと考えるか。

団結すべき：84%

政治思想・姿勢の違いを維持すべき：15%

わからない：1%

- (オ) トランプ大統領に対するロペス・オブラドール大統領の反応をどう思うか。

毅然としており、適切である：37%

当たり障りがなく、不十分である：35%

わからない：28%

- (カ) 墨政府がトランプ大統領の圧力に対し、以下の措置をとることに賛成か反対か。

- (i) 米国のパートナー国を止め、中国など新たな通商パートナー国を模索する。

賛成：59%／反対：36%／わからない：5%

- (ii) 米国製品に対し同様の関税を賦課する。

賛成：57%／反対：39%／わからない：4%

- (iii) 国際法廷に提訴する。

賛成：41%／反対：50%／わからない：9%

- (iv) トランプ大統領の言うとおりに、中米移民を阻止する。

賛成：40%／反対：54%／わからない：6%

- (3) 墨米関係（カッコ内は前回調査時（5月25日）の数字）

- (ア) 墨米関係をどのように評価するか。

大変良好・良好：16%（23%）／大変悪い・悪い：43%（42%）

- (イ) あなたにとっての米国のイメージはどのようなものか。

大変良い・良い：31%（38%）／大変悪い・悪い：48%（42%）

- (ウ) あなたにとってのトランプ大統領のイメージはどのようなものか。

大変良い・良い：5%（5%）／大変悪い・悪い：86%（85%）

- (エ) トランプ大統領の挑発に対し、ロペス・オブラドール大統領はどう対処すべきか。

トランプ大統領の発言に逐一反応せず、慎重に対処すべき：55%（54%）

メキシコ人の保護のために常に毅然とした態度で対処すべき：43%（44%）

- (オ) メキシコから米国に入国しようとする移民に関し、墨政府はどう対処すべきか。

移民を支援し、通過を保障すべき：43%（40%）

移民に対し、国境を封鎖すべき：54%（57%）

3 「メキシコの尊厳擁護と米国民との友好のための団結式典」の開催

- (1) 8日、バハ・カリフォルニア州ティファアナ市にて「メキシコの尊厳擁護と米国民と

の友好のための団結式典」が開催、ロペス・オブラドール大統領、政権閣僚の大半、州知事28名（メキシコ市長含む。MORENAのみならず、PAN、PRI所属知事らも参加）、上下両院議員（ムニョス・レド下院議長他）、経済界、労組、宗教関係者、一般市民等、総計約2万1千人が参加した。

- (2) ロペス・オブラドール大統領は、演説において、墨米両国は敵対的關係にはなく、これまで多くの場面で協力・連携してきており、在米メキシコ人は米国で最良の労働力を提供し、経済社会文化的貢献度は非常に高い旨述べた。米国政府による今次関税措置がエブラル外相率いる交渉チームによる対話と交渉により回避されたことについて、対話に基づく平和的解決がこうした局面でも有効であった点を強調した。
- (3) エブラル外相は、演説において、今次墨米合意に至る交渉では墨側による譲歩や持ち出しが一定程度あるものの、交渉チームとして最善を尽くし、最悪の事態を回避できた旨強調した。また、不正規移民の流入防止のための南部国境他における国家警備隊の展開、米国による中米統合的開発計画の是認及び両国政府が連携し、中米北部や墨南部の開発を進める用意がある旨述べた。

4 USMCAの承認

- (1) 19日、メキシコ上院本会議において、USMCA/T-MECが賛成114、反対4（与党MORENA3、無党派独立系1）、棄権3（与党MORENA1、野党PAN2）で可決された。
- (2) 同日、経済省は、墨政府、民間セクター及び墨社会全体の尽力により結実した同協定の上院による承認に祝意を表する旨のプレスリリースを発出した。また同プレスリリースにおいて、墨政府は、米国及びカナダの議会承認が迅速に進み同協定の実施が迅速に進むよう各国の議会承認手続を引き続きフォローするとした。

5 「国家開発計画2019-2024」の承認

- (1) 27日、下院において、「国家開発計画2019-2024」が、賛成305票、反対139票、棄権3票により、与党MORENA及びその同盟政党による過半数を得て承認された。反対票を投じたのは、PAN、PRI、PRD及びMCの野党議員。
- (2) 議会審議において、野党は、64ページから成る同計画は、指標が不足している等、国家開発計画法に定められた最低要件を満たしていないと批判した。
- (3) メキシコ経営者連盟(COPARMEX)は、同計画は本来あるべき戦略的計画ではなく、64ページの文書は、過去の政権をイデオロギー的言説により非難するばかりで、今後5年間の具体的行動指針、測定基準、基本指標が示されていないと批判した。

6 国家警備隊発足公式式典の開催

- (1) 30日、国家警備隊の正式な展開開始に関わる式典「平和のための展開(Despliegue

por la Paz)」が開催され、ロペス・オブラドール大統領が出席した。

- (2) ロペス・オブラドール大統領は、同式典での演説において、国家警備隊という新組織の発足は歴史的なことであり、国民及び国家に恩恵をもたらすものであると述べた。また、6月30日より全国150の管轄地域において、7万人の隊員により正式に国家警備隊の第一次展開が開始されると述べ、今後、隊員を15万人まで増員し、266の管轄地域をカバーするよう規模を拡大していく旨述べた。

〈外交〉

1 移民対策の強化に係る墨米合意及び墨政府対応

(1) 墨米合意の内容

- (ア) 10日、エブラル外相は、大統領定例記者会見において、墨米共同宣言で示された合意内容の詳細について報告を行った。ペンス副大統領らとの会合において、米側は「安全な第三国」に係る合意への署名を提案したが、墨側は、同提案は受け入れられない旨主張。その結果、墨米両国の提案を一つずつ採用し、どちらが機能するか判断するための一定の期間を設けることとした。右が機能しない場合、追加措置や墨政府による別の提案が検討される。
- (イ) 墨側の提案は、国家警備隊の墨南部国境及び全国への配置である。国家警備隊の主な任務は、移民局職員の支援。
- (ウ) 米政府の提案は、米国移民国籍法第235条(b)(2)(c)（移民保護プロトコル）の拡大である。メキシコは、同プロトコルに基づき、現在までに約1万人の移民を受け入れている。墨政府は、同移民らの庇護申請プロセスが終了するまで、メキシコに滞在することを許可する。
- (エ) 45日後より、今次措置が機能しているかどうかについての評価を行う。機能していないと判断された場合は、90日以内に新たな措置を検討、公表する。
- (オ) 米政府は、墨南部・中米統合開発計画に対し、58億ドルの投資を行うことを約束した。うち、エルサルバドルにおけるプロジェクトへの3億5千万ドルの支援はすでに公表されている。

(2) 移民対策特別委員会の設置

- (ア) 11日、ロペス・オブラドール大統領及びエブラル外相は、定例記者会見において、墨米協議での合意を実行するための特別委員会を発足する旨発表した。
- (イ) 同委員会はエブラル外相が調整役となり、分野別の5名の責任者、エルナンデス中将（国家警備隊担当）、ガルドゥーニョ移民担当（移民当局と州政府、関係機関等のリエゾン）、メイ福祉省次官（墨南部地域の開発・福祉担当）、ドゥアルテ労働省雇用担当次官（墨北部国境地域における移民の雇用担当）、レジェス・ラテンアメリカ・カリブ担当外務次官（墨南部・中米統合的開発計画、中米北部三カ国

との協力分野担当) から成る。

(3) 国境付近における移民対策

- (ア) 14日、エブラル外相は、墨国境付近の地域における具体的な移民対策等につき、大統領定例記者会見で発表した。
- (イ) 連邦警察、軍警察、海軍警察の隊員から構成される国家警備隊は、18日に配備完了予定であり、今次配備には、国防省及び海軍省からも隊員が参加。
- (ウ) 移民管理プラン策定が完了。移民局に825名の職員を増員予定。
- (エ) 開発・福祉分野のプログラム策定完了。チアパス州において福祉省職員約200名が同プログラムを開始予定。
- (オ) 中米との国際協力に関する作業部会を立上げ。中米統合的開発計画を開始予定。
- (キ) 上記分野での取組において、国連機関との協力も開始する。

(4) 移民局長官の交代

14日、ギジェン移民局長官が辞任。ロペス・オブラドール大統領は、入国管理サービス向上のための戦略として、ギジェン長官に辞任するよう指示したことを認めた。同長官の後任には、ロペス・オブラドール大統領が最も信頼を置く人物の一人で、現在連邦刑務所の担当をしているガルドゥーニョ氏（移民対策特別委員会の調整官の一人）が就任。

(5) エブラル外相及びマルケス経済相の連邦上院における墨米合意に関する説明

- (ア) 14日午後、エブラル外相及びマルケス経済相は、米国による関税措置を回避するための墨米協議の内容及び合意に関し、連邦上院において説明を行った。
- (イ) エブラル外相は、提出した報告書には、墨米両国による提案、合意、期間が記載されており、同報告書及び共同声明に記載されていない墨政府による合意は存在せず、また、メキシコは、「安全な第三国」協定を受け入れることはない旨述べた。
- (ウ) エブラル外相は、今次合意を達成するためには、議会の協力が必要である旨呼びかけ、庇護及び難民の権利を尊重し、問題に対処していく旨述べた。

(6) 墨米合意附則文書の公開

- (ア) エブラル外相は、7日に墨米両政府により署名された合意の附則文書の写しを連邦上院に提出。同外相は、同文書は政治的な意思を表したものであると述べた。
- (イ) 附則文書内容
 - (i) 本年6月7日の墨米共同声明に関し、両国政府は、米国南部の現在の状況に対処するため、以下の追加的措置をとることに合意する。
 - (ii) 両国政府は、移民の難民申請プロセスにおける負荷の分担及び責任の割当に関する二国間協定の具体的な条項についての交渉を開始する。

- (iii) 少なくとも同協定には、両国内及び国際的な法的義務に従い、どちらか一方の国を通過し、もう片方の国の入国ポイントもしくは入国ポイント間に到達した第三国の移民の送還及び難民申請の処理を行うことを両国が引き受ける旨の条項が含まれることとなる。
- (iv) また、両国政府は、移民の難民申請処理に関連する負荷の分担のため、同協定に地域的アプローチを含める意思がある。
- (v) メキシコは、同協定を発効及び適用するために必要な改正等を特定するため、国内法及び規則の調査を即時に開始することを約束する。
- (vi) 共同声明の発表から45日後に、メキシコに相談を行った後、米国南部国境の移民の流入に対処するために共同声明に沿って墨政府が実施した措置が十分な結果を出していないと米国が判断した場合、墨政府は、45日以内に同協定を発効できるように、同国の国内法に従い、同協定発効のために必要な全ての措置をとる。

(7) 移民の拘束件数、送還数

- (ア) 6月26日付「エル・フィナンシエロ」紙の報道によると、2018年12月から本年6月までに、移民施設に引き渡された移民の数は10万5,835名であり、そのうち7万7,483名が出身国へと送還された。また、2万8,352名（主にホンジュラス、エルサルバドル及びグアテマラ出身者）は、現在もメキシコ国内で滞在許可取得のための手続を行っている。
- (イ) 移民局は、直近6ヶ月間で約50万人の移民がメキシコを通過したとしている。右はメキシコで正式に登録を行った移民の数及び米国で拘束された移民の数から計算されたものである。
- (エ) 移民局によると、本年1月29日～6月24日までの間に、米国での庇護申請プロセスを待つために米国からメキシコに移送された中米移民の数は1万5,079名である。そのうち4,042名は、墨米政府が合意に達した日以降16日間に移送されている。米国の庇護申請プロセスは、2年間ほどを要する。米国から移送される移民の数は、本年8月には6万人に達する可能性もある。

2 メキシコ・ホンジュラス外務次官会合

- (1) 14日、レジェス・ラテンアメリカ・カリブ担当外務次官は、二国間アジェンダ、移民及び開発等の地域的課題について話し合うため、ヘレス・ホンジュラス外務次官と二国間会合を行った。
- (2) ヘレス次官は、中米統合的開発計画へのコミットメントを表明し、ホンジュラス政府は、同国における外交団及び国際機関を招き、同計画の優先事項、具体的行動、未来のビジョンを発表するためのイベントを近日中に実施予定であると述べた。
- (3) レジェス次官は、ロペス・オブラドール大統領によって設置された墨国境地帯にお

ける移民流入に対応するための委員会が行う今後の措置について説明を行った。

- (4) 両次官は、本年の第4四半期に第5回墨ホンジュラス二国間委員会会合を行うことを決定した。同会合において、中米統合的開発計画での二国間協力プロジェクトについて協議を行う予定である。

3 エブラル外相とグアテマラ国連事務総長の会談

- (1) 19日、エブラル外相は、ニューヨークの国連本部において、グアテマラ国連事務総長との会談を行い、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会 (ECLAC) が策定し、墨、エルサルバドル、グアテマラ及びホンジュラス政府が参加する中米統合的開発計画を20日より実施に移す旨通知した。
- (2) 会談に同席したデ・ラ・フエンテ墨国連常駐代表は、メキシコによる提案は、北米・中米における非正規移民は多国間問題であり、1カ国の問題ではないということを明確にするものであるとし、そのため国連は ECLAC を通じ、同開発計画の初期段階から関わっている旨述べた。
- (3) 20日に発出された墨外務省プレスリリースによると、現在までにドイツ、スペイン、チリの各政府やEUによる支援表明に加え、グアテマラ国連事務総長は同計画を歓迎し、国連システム全体でのコミットメントを表明している。

4 中米統合的開発計画プログラムの開始式典

- (1) 20日、ロペス・オブラドール大統領は、チアパス州において、現地を訪問したブケレ・エルサルバドル大統領とともに、中米統合的開発計画プログラム（「生命の種まき (Sembrando Vida)」(植林プログラム)）の開始式典に出席した。
- (2) プログラム発表の際、ロペス・オブラドール大統領は、本年墨南部（チアパス、カンペチェ及びタバスコ州）において、20万ヘクタールの土地に果樹及び材木用樹木を植林する予定であり、右によりチアパス州だけで8万人の雇用が生まれると述べた。同プログラムによる雇用創出等を通じ、移民の発生を防ぐ。
- (3) また、ロペス・オブラドール大統領は、同プログラムはエルサルバドルにおいて5万ヘクタールの土地で実施されるとし、2万人の雇用を創出すると述べた。また、ホンジュラス、グアテマラでも今後同プログラムを実施すると述べた。

5 エブラル外相・ウルスア大蔵公債相のG20サミット出席

- (1) 28～29日、エブラル外相（大統領代理）とウルスア大蔵公債相は、日本・大阪で開催されたG20サミットに出席した。
- (2) サミット第1日目、メキシコ代表団は、本会議の他、デジタル経済・貿易に関するサイドイベントに参加。また、エブラル外相は、マクリ・アルゼンチン大統領、ピニェラ・チリ大統領、サンチェス・スペイン首相と会談を行った他、フリーランド

加外相，ジャイシャンカール印外相，バラクリシュナン・シンガポール外相，ペーニャ・アルゼンチン大統領府長官とも会談を行った。同外相は，各国首脳らに対し，中米統合的開発計画について説明を行った。

- (3) ウルスア大蔵公債相は，グローバル経済，国際貿易及びデジタル経済フォーラム，ユニバーサル・ヘルス・カバレッジに関する保健・財務大臣会合に参加した。
- (4) サミット2日目の本会議において，エブラル外相は，墨政府の最優先課題である貧困・格差の削減，汚職の撲滅を強調した。また，同外相は，包摂性に関する世界的なアジェンダの重要性に言及し，右と中米統合的開発計画の関係性について述べるとともに，G20メンバー国に対し，同計画への参加を呼びかけた。
- (5) 29日，エブラル外相は，河野外相と会談を行い，経済分野における二国間関係，学術・科学技術交流，共通の関心事項である地域的課題等について話し合った。
- (6) G20サミット2日目の終了後，エブラル外相及びウルスア大蔵公債相は，大阪から記者会見を行った。同記者会見において，エブラル外相は，メキシコにとって，G20は，他の19カ国の首脳や国際機関とのコンタクトを構築するための非常に重要な機会であったと述べた。メキシコは，今次参加において，墨政府の戦略，主要目標（汚職の撲滅，格差是正，経済成長の促進及び新しい治安モデルの構築）及び目標の達成方法を説明することに集中した旨述べた。